

チェコ 5月の動き

政治・経済日誌

2日●ソボトカ首相（CSSD）は、今週末までに内閣辞表を大統領に提出すると発表。同首相はバビシュ財務相（ANO）に対して、その資産源の不透明さを理由に辞任を要求していたが、同財務相はこれを拒否していた。そのため首相は同相を解任するか否かの判断を迫られていたが、予想外に内閣総辞職を決意した理由として「財務相を解任して、同相に殉教者を装う機会を与えるのを避けるため」と説明している。これに対して財務相およびANOは、内閣は適格に機能しており、これを損なっている要素は首相のみと反論、首相の解任・交替が最も適当とし、新首相候補例としてザオラーレック外相（CSSD）の名を挙げた。経済アナリストは、チェコの政治的不安定要素が金融、経済に与える影響は限定的とみている。

●財務省によると、1～4月の財政収支は62億7,300万コルナの黒字。

3日●大統領スポークスマンによると、ソボトカ首相は4日に内閣辞表を大統領に提出する予定。

4日●ソボトカ首相は、辞表提出予定を変更、状況の確認、今後の措置について相談することのみを目的として大統領を訪問したが、大統領は首相の辞表提出のみへの対応に固執、結局会談はなされなかった。首相は、辞表提出予定の変更理由として、大統領が首相辞職＝内閣総辞職とのチェコの憲法上の慣習を破り、首相のみの辞職とみなす可能性があること、それでは本来の目的であ

るバビシュ財務相の退任を達成できないことを挙げている。憲法の条項は「首相は辞表を自ら大統領に提出する。閣僚は辞表を首相を介して大統領に提出する」とのみ記されており、下院の不信任によらない内閣辞任に関しては、その方法に関して明確な記載がなされていない。しかしながら憲法専門家の大半は、大統領は慣習に従い、内閣総辞職と受け取るべきと指摘している。一方バビシュ財務相がオーナーを務めていた（現在同相が設立した基金に所有権が移行）新聞社が発行する日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス（MFD）」の記者と、同相の会談の録音がネット上でリークされた。その中で同相と記者はホヴァネツ内相およびルドヴィーク保健相（ともにCSSD）に関するネガティブな記事を掲載するか否かの話し合いを行っている。バビシュ財務相はこれを情報局による操作行為として批判、またMFDは当該記者を解雇したと発表。

●チェコ経済新聞が、スウェーデンのUniversum社とチェコのStudenta Mediaが国内14,000人の大学生を対象に実施した調査結果を基に報道したところによると、学生の専攻別就職希望先ランキング（ベスト50）で、TPCAが自然科学専攻者の間で第46位を占めた。

（出所：Hospodářské noviny、記者名：Zuzana Keményová）

●中銀は、その最新マクロ経済見通しにおいて今年のGDP成長率を、2017年については2月発表の予測値2.8%から2.9%に上方修正した。一方インフレ率については、今年の第2四半期＝2.3%から2.1%に、第3四半期＝2.1%から2.0%にそれぞれ下方修正した。

●中銀理事会は、政策金利の据え置きを決定。

- 自動車輸入者連盟によると、1～4月の乗用車(新車)売上台数は90,808台で、前年同期比10%増大した。
 - シュコダ・オートの第1四半期の前世界売上高は43億ユーロ、営業利益は4億1,500万ユーロで、いずれも第1四半期の数字としては過去最高を記録した。
 - シュコダ・オートは、本拠地ムラダー・ボレスラフに、1,500万ユーロを投じて建てた電気自動車などの代替燃料開発センターを開設。
- 5日 ●ソボトカ首相は、緊急記者会見の席で、4日の大統領の対応を鑑み、内閣総辞職の辞表提出は取り下げ、バビシュ財務相を解任すると発表。同日、解任日を9日と指定して解任案を大統領に提出した。大統領スポークスマンはこれについて、首相は大臣の解任日を指定し、これを強要することはできないとして、本件については中国訪問(11日～17日)からの帰国後検討を開始すると述べた。
- 6日 ●統計局によるとチェコ国民の平均年齢は年々上がりつつあり、1990年の36歳4ヵ月から、昨年末は42歳に上昇した(男性40歳、女性43歳)。昨年末現在の65歳以上の人が人口全体に占める割合は約20%に達した。
- 8日 ●大統領スポークスマンは、大統領がバビシュ財務相解任を受理しない理由として、更に同相が属する政党(ANO)の党首(バビシュ氏)の承諾を得ていないのは連立協定に違反すると発表。従って解任のためには、連立協定の破棄が必要と述べた。また次期財務相の提案がなされていない点も誤りと指摘している。これに対してソボトカ首相は、「憲法は『大統領は、首相の提案したときは、閣僚を解任する』と定めており、他の条件は一切ない。連立協定は法的な拘束力はない」と反論している。
- ソボトカ首相は、フランス大統領選におけるエマニュエル・マクロン氏の勝利を歓迎すると述べた。ゼマン大統領はマクロン氏に祝電を送り、同時にチェコに招待した。仏大統領選の結果により、コロナの対ユーロレートは26.62コルナまで上昇。過去1ヵ月で最高レベルを記録した。一方対ドルでは24.30コルナまで上昇し、2016年11月以降最高を記録した。
- 大統領スポークスマンによると、ゼマン大統領は、中国で習近平国家主席のほか、ロシアのプーチン大統領とも会見する予定と述べた。
- 9日 ●カテジナ・ヴァラホヴァー教育相(CSSD)は、同省副大臣(現在拘束中)を巻き込んだスポーツ補助金悪用疑惑を理由に、また同時に「バビシュ財務相に手本を見せる意味で」、5月末付で辞任する旨を発表。
- ゼマン大統領の中国訪問に同行を予定していたCSSDの閣僚3名(内相、外相、保健相)が、国内政治現状を理由にこれをキャンセルした。ハヴリーチェク産業貿易相(CSSD)、およびANOの閣僚2名(地方開発相、運輸相)は同行予定を変更していない。
- 統計局によると、1～3月の貿易収支は631億コルナで、前年同期比13億コルナ増。輸出は同7.9%、輸入は8.3%それぞれ増大している。
- 統計局によると、3月の小売売上は(自動車を除く)前年同月比7.8%増。1～3月では前年同期比4.8%増大した(季節調整済値は3月7%、1Q5.1%)。部門別では「ネット、メール・オーダー」が3月25.8%増で、最大の伸び率を示している。
- IT関連専門調査会社Gartnerによると、

昨年の国内パソコン（タブレットを含む）売上台数は 944,000 台で、前年比 18%減少した。減少傾向は今年第 1 四半期も続いており、今年通年でも減少の見込み。最も落ち込みの大きいものはノートブック型パソコンで、個人、法人ともにその買い替え頻度が低下している。

- 10日 ●ゼマン大統領は訪問先のリベレッツで、連立各党首を招集して、現状打開策検討会議を行った。CSSD 党首のソボトカ首相はルクセンブルク公式訪問のため欠席、代理でホヴァネツ副党首が出席した。大統領はこの席で①解散選挙②内閣総辞職＝ソボトカ首相、バビシュ財務相なしの内閣再建の 2 案を提案したが、①には連立 3 党とも反対、②に関しては、バビシュ財務相は検討する姿勢を示した。但し CSSD、KDU＝CSL は、ソボトカ首相が提出したバビシュ財務相解任を依然として要求している。大統領は各党で検討し、自分が中国から戻ってから結論を出すよう指示した。
- 国内各地でバビシュ財務相、ゼマン大統領の辞任を求めるデモが行われた。プラハでは約 2 万人が参加したとされている。
 - 統計局によると、4 月の消費者物価上昇率は、前年同月比 2%で、前月の 2.6%より減少した。前月比では 0%であった。
 - 労働局によると、4 月の失業率は 4.4%で、前月の 4.8%より更に下降した。失業者数は 327,199 人で、4 月の数字としては 2009 年以降最低を記録した。アナリストは失業率減少傾向は今後も続き、4%以下になると予測している。
 - 統計局によると、3 月の工業生産は主として自動車、金属、ゴム・プラスチック製造増により、前年同月比 10.9%

増大した。一方 3 月の建設工事増大率は、前月の△7%よりプラスに転じ、前年同月比+6.2%であった。大幅増の要因は、インフラ建設プロジェクトの開始、ベースとなった昨年 3 月の値の低さ、および労働日数（今年は前年より 2 日多い）。労働日数調整済値では+2%。

- 11日 ●統計局によると、第 1 四半期にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 1,817,760 人で、前年同期比 8.6%増大した。国籍別ではトップはドイツで 376,906 人（同 2.3%減）、以下ロシア（126,545 人、45.3%増）、スロバキア（126,268 人、8.1%増）と続いている。アジア諸国では韓国がトップで 82,011 人（46.3%増、全体 7 位）、また中国は 65.3%と急増し、63,561 人（全体 9 位）に達している。
- シュコダ・オートの 4 月の全世界販売台数は 97,300 台で、前年同月比 100 台増。
 - 総資産世界最大の銀行・中国工商銀行は、チェコ中銀よりチェコ国内における支店設立許可を得たと発表。
- 12日 ●ゼマン大統領は、訪問先の北京で習近平国家主席と会談、中国の一带一路構想を支持すると述べた。
- 大統領に同行して中国訪問中のチェコインベストのクチェラ総裁は、現在中国の対チェコ投資案件 4 件につき交渉中と発表。総額 600 億コルナの案件のうち 1 件は既に実現が決定、残りの 3 件については 1 年以内に最終決定が下されると見込まれている。但し全案件が実現する可能性は低い。
 - ANO は、バビシュ副首相兼財務相解任の際には、副首相にはリハルド・ブラベツ環境相、財務相にはアレナ・シレロヴァー財務副大臣を推薦する意向を公表。大統領は、両者の任命に問題はないと述べた。

- 13日 ●ゼマン大統領は、北京でロシアのプーチン大統領と会談。プーチン大統領は「今回の会談は、11月に予定されているゼマン大統領のロシア訪問の一環と理解している」と述べた。また両大統領は、良好なロシア＝チェコ関係を確認した。
- 14日 ●チェコ大統領府によると、7月にプラハで開催されるチェコ＝中国ビジネス・フォーラムで、いくつかの両国ビジネス案件が締結される予定であるが、世界最大の鉄道車両メーカー、中国のCRRCの、シュコダ・トランスポーターション買収に関する協定もこの場で締結される可能性がある。買収額は500億コルナに達するものとみられている。
- 中銀のルスノク総裁は、北京で開催されたチェコ＝中国金融・貿易フォーラムにおいて、中国工商銀行代表者に同行のチェコ国内営業許可証を手交した。
- 15日 ●ソボトカ首相は、シレロヴァー財務副大臣を財務相にとのANOの提案を却下。その理由として同副大臣がバビシュ財務相に依存した存在であること、あるいは同財務相の資金源疑惑に関連する1コルナ社債発行法人に対する監査の遅れなどを挙げている。同首相はANOに対して、新しい候補者選出を要請した。
- 市場調査会社・IDCによると、昨年の国内スマートフォン売上台数は270万台で、前年比2.4%増。(スロバキアでは130万台<10%増>)。チェコ、スロバキア市場で売上トップのブランドはサムスンで市場シェア30%。以下ファーウェイ、レノボ、アップルと続いている。
 - コルナの対ユーロ・レート上昇、一時26.45コルナに達し、為替介入が開始された2013年11月以降最高を記録した。アナリストはコルナ高の要因を、仏大統領選挙後の政情安定、およびチェコの小売、工業生産、建設工事の良好な数字にあると分析している。
- 16日 ●統計局の速報によると、第1四半期のGDP成長率は前年同期比2.9%で、前四半期の1.9%を大幅に上回った。アナリストは、低失業率と賃金上昇を背景とする家庭消費増大、およびユーロ圏(特にドイツ)の好調な経済による輸出増がその要因と分析している。
- ソボトカ首相は、チェコ商工会議所の会議の席で、ユーロは安定要素でチェコはこれを必要としているとした上で、「フランス、ドイツの選挙後、EU統合は更に加速すると予想される。チェコもユーロ導入期日を定めるべき」と述べた。
 - 輸出振興機関・チェコトレードは、南京で、中国の大手小売Suning(蘇寧)と協定を締結。これによりSuningはそのEショップでのチェコ製品販売を開始する。販売対象製品はビール、ミネラルウォーター、ガラス製品など約200品となる見込み。
 - 下院経済委員長を務めるイヴァン・ピルニー下院議員(ANO)は、ANOの幹部より財務相就任のオファーを受けたと述べた。但しロベルト・ペリカーン法務相、カルラ・シュレフトヴァー地方開発相も候補に挙がっていると見られている。
 - 内閣府は、ソボトカ首相の日本公式訪問を公式発表。首相にはチェコ商工会議所が組織するビジネス・ミッションが同行するが、これは主として精密機械、エネルギー部門など高度なオートメーション、ロボット化に関する企業代表者から構成される。チェコ首相の日本公式訪問は、2005年のイジー・パロウベック首相訪問以来。
- 17日 ●バビシュ財務相は、ソボトカ首相に対

して、財務相後任としてピルニー下院議員を推薦、同首相はこれに同意した。国内ビジネス界は、同議員は経営者としての経験が豊富で、且つ現在の経済状況を熟知しているとして、その指名を歓迎している。

- 大統領に同行して中国訪問中のチョック運輸相は、中国東方航空がプラハのヴァーツラフ・ハヴェル空港および航空会社トラベル・サービスの買収に関心を示しているとした上で、「問題は同社のプラハ空港買収が現在チェコの関心事であるか否かだ」と述べた。現在中国東方航空の上海＝プラハ直行便が既に定期就航しているが、同社は更に西安経由の上海＝プラハ便も新たに就航開始したいとしている。同相によると、プラハ＝上海便の人気は高く、2週間先まで満席状態。現在中国＝チェコ間は、プラハから北京、上海、成都に定期便が就航しているが、シュレフトヴァー地方開発相によると、更に昆明＝プラハの就航の可能性も現在審議中。現状では来年就航開始が見込まれている。また中国側は、中国人観光客受け入れ用に、チェコ国内のホテル買収にも関心を示している。
- 税務署が公表した、2016年の法人税支払額による企業ランキングのトップはシュコダ・オートで支払税額は61億コルナ。以下チェコ電力（CEZ）グループ（53億コルナ）、チェコ貯金局（Ceska sporitelna）グループ（41億コルナ）と続いており、4、5位も大手銀行が占めた。ヒュンダイ・モーター・マニュファクチャリングは18億コルナで6位。アサヒ・ビールが買収したプルゼンスキー・プラズドロイは7.5億コルナで15位であった。
- 市場調査会社 GfK TEMAX の調査結果によると、第1四半期における国内の

技術的な消費財の売上は173億コルナで、前年同期比3.6%増大した。うち携帯電話および電話電信機器は8.3%増。

- 国家公共保健研究所によると、国内の電子たばこ使用者の割合は年々減少傾向にあり、2014年の3.9%から2015年には2.3%に下がった。
- 18日 ● ソボトカ首相は、財務相後任としてピルニー下院議員任命提案書を大統領に提出した。
- 中国の通信機器メーカー・ファーウェイ（本社：広東省深セン市）の輪番CEO・Guo Ping氏は、ゼマン大統領と会談、向こう5年間に3億6,000万ドル（86億4,000万コルナ）の対チェコ投資を実施、4,000の雇用機会創出を支援すると述べた。
- EU28カ国の国民の食品、飲料、タバコ等に関する統制（税負担）・自由度を指標化した2017年度のランキングで、チェコは最も自由な国にランクされた。2位はドイツ、3位はスロバキアとなっている。一方最も統制度の高い国はフィンランドで、2位は英国、3位はアイルランド。
- 19日 ● 大統領府は、ピルニー下院議員の財務相任命は、来週中になされると思われると発表した。
- 21日 ● 地方開発省によると、4月末現在、2014～2020年期を対象とした欧州基金補助金全6,480億コルナの26.2%に当たる1,600億コルナが、既に契約締結により割当が保証されている。
- 22日 ● ルスノク中銀総裁は、ユーロ導入問題は間接的に有権者が決定することとして、ソボトカ首相がユーロ導入に関する議論を総選挙前に持ち出したことを歓迎すると述べた。
- チェコ経済新聞の報道によると、外務省は長期ビザ発給手続きを外部委託することを検討中。これにより手続きが

迅速化することを期待している。但し外部委託を可能とするためには法律改正が必要で、現在上院審議中の外国人滞在法改正案が可決されることが必須となる。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Markéta Šrajbrová）

- 内閣府スポークスマンはツイッター上で、中国の自動車部品メーカーYanfeng Czechia Automotive Interior Systemsのチェコ国内製造拡大に関わる投資案件について、内閣は最大限の1億8,500万コルナ相当の投資インセンティブ適用を承認した。投資計画額は18億5,000万コルナ。
- プラハ市観光局によると、第1四半期にプラハを訪れたアジアからの観光客は前年比21.4%増大し、全外国人観光客113万人のうち17.4%を占めた（2013年の割合は11.3%であった）。うち半数を韓国人、中国人が占めている。
- バビシュ財務相は、来年度予算案を発表。これは500億コルナの赤字予算で、社会福祉関係職員の賃金24%増、国家公務員賃金10%増、防衛費10.3%増、R&D支出40億コルナ増などを見込んだもの。
- 内閣は、高速鉄道建設概要を承認。これは、これまでは机上の計画段階にあった高速鉄道建設が具体的な実施段階に入ったことを意味する。運輸省は、「ドレスデン＝プラハ＝ブルノ＝ウィーン／ブラチスラバのラインが優先され、第2段階以降にプラハ＝ピルゼン＝ミュンヘン、およびブルノ＝オストラバ＝カトヴィツェ、プラハ＝ヴロツワフの建設が進められる予定」と説明している。

23日 ●自動車工業会によると、1～4月の国内乗用車生産台数は498,124台で、前年同期比6.1%増大した。うちシュコダ・オートの生産台数は14.6%、ヒュンダ

イは2.3%それぞれ増大。またトラック（タトラ）は518台で同57%増、バス1,385台（うちイヴェコ1,264、SOR103台）で2%増、オートバイ（ヤワ）632台で30%減。

- ソボトカ首相はボヘミア＝モラビア労組連合の総会の席で、チェコはその国際競争力を安価な労働力に依存しているわけではないとし、投資インセンティブはより付加価値の高い製造に向けられるべきと述べた。労働社会福祉省は来年1月に最低賃金を1,200コルナ引上げて12,200コルナとすることを提案する予定であるが、労組は12,500コルナへの引上げを要求している。

24日 ●チェコ日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、中国の鉄道車両メーカーCRRCは、チェコのBonatrans社とチェコ国内で合弁会社を設立し、列車用車輪を製造することを検討中。Bonatransは、2013年にドイツの車輪メーカーGHHを買収している。

- ゼマン大統領はバビシュ財務相を解任し、その後任にイヴァン・ピルニー氏（ANO、72歳）を任命した。ピルニー氏はプラハのチェコ工科大学電子工学科卒。1992～98年マイクロソフト・チェコ・スロバキアの社長、2000～01年はチェコ・テレコム取締役会会長を務めていた。2013年に下院議員、下院経済委員会委員長に選出されている。
- 4月上～中旬に国内1,033人を対象に実施された世論調査の結果、チェコのユーロ導入に賛成を表明した回答者の割合は21%で、前年の17%からやや増大した。
- エネルギー統制局によると、国内の再生可能エネルギー源発電の電力総消費量に対する割合は2016年12.97%で、前年比0.3%減少した。

25日 ●5月上旬～中旬に実施された支持政党に関する世論調査によると、支持率トップはANOで33%(前月比0.5%減)、2位のチェコ社会民主党(CSSD)は更に2%支持率を下げ14%となった。また3位には市民民主党(ODS)がCSSDに迫る13%を獲得して浮上、ボヘミア・モラビア共産党(KSCM)は11.5%で、4位に後退した。5位のキリスト教民主連盟＝チェコスロバキア人民党は前月の6.5%より8.5%に、また6位のTOP 09は6%から7%にそれぞれ支持率を伸ばした。

29日 ●チェコ経済新聞の報道によると、中国のオンライン・ショップStonebridgeがプラハ空港近くのロジスティクスパーク内倉庫をリースした。中国企業としては、ピルゼンに倉庫を有するAlibaba、およびやはりプラハ空港近くの倉庫をリースしている衣料オンライン・ショップCNDirect、DressLinkをLinemart社(衣料オンライン・ショップCNDirect、DressLinkのオペレーター)に続いて3社目。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Martina Marečková)

●内閣、産業連盟、労組の三者会議で、来年の最低賃金引上げ高に関する話し合いが行われたが、最終的な決定はなされなかった。最低賃金の引上げシステムを確立することが必要という点で3者は見解の一致をみたが、ソボトカ首相は現内閣の任期中にシステム確立を目指すことはないと述べた。一方産業連盟は2019年1月より平均賃金の40%とすることを提議した。

●5月8～18日に1,019人を対象に実施された世論調査の結果、大統領の支持率は41%で先月の55%より大幅に減少した。また内閣支持率も同様に先月の40%から23%に下がった。

31日 ●本日付でレストラン、バー、その他公

共スペースにおける全面禁煙が施行される。違反者に対しては最高5,000コルナの罰金が徴収される。

●チェコ経済新聞の報道によると、フランス、ドイツなどで、国内を通過する外国運輸業者の従業員(運転手)に対しても、同国内における労働時間分はその国の最低賃金が支給されなければいけない旨を定めている問題に関して、欧州委員会はその国に月間合計3日間以上滞在しない場合は、当該国の最低賃金は適用されないことを定めた規定を提案する予定。但しこれが適用されるのは通過する場合のみで、当該国を目的地として荷を運ぶ場合には、滞在期間に関わらずその国の最低賃金が適用されなければならない。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Ondřej Houska)

●国際会議協会(ICCA)によると、プラハは昨年開催された国際会議数で、都市別ランキング第11位を占めた。